

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第二部 労働運動

XI 農民運動

概要

一、一九七九年の農民春闘は、全日農・中央労農会議など中央組織七団体と地方組織によって結成された七九農民春闘委員会によって推進された。農民春闘は三月の農民春闘総決起大会にはじまり、米・麦価要求運動まで展開された。

一、食管制度をめぐる運動はなによりも米価闘争に象徴されるが、七九年度の米闘は過剰米の堆積、米の売買逆ザヤ解消路線と食管制度見直し論の台頭のもとに、これまでにない消極的要請運動に終始した。また農民団体共闘会議の実質的解消にともなう農民団体の不統一がその盛り上がりをもそぐ一因ともなった。この結果、生産者米価は昨年よりひきつづき据え置かれ、しかも新たに実質的な米価の切り下げを意味する米の品質格差も導入された。生産者麦価だけが平均二・四％程度アップされたに止まった。

一、食管制度を守る運動の第二は米の生産調整反対運動にみられた。全日農はこれを運動の主要な柱として提起したが、具体的運動にまで推進させることはできなかった。むしろ全中など農業団体が逆に政府の生産調整に積極的に協力したこともあり、約一一九％の高い達成率をもたらした。

一、農畜産物価格運動も米・麦価運動同様低調な要請運動に終始し、ほとんどの政策価格が据え置かれた。七八年産葉たばこ価格が三・六％アップ、同甘味資源等畑作物価格が一・九％アップしたのは注目されるが、なかには豚価のように引き下げられたものもある。

一、農畜産物輸入反対運動は日米農産物貿易交渉の過程で盛り上がりを見せ、一時的にはその効果がみられたが、これまた要請運動の域をでないものであった。最終的には柑橘・果汁・牛肉の輸入枠拡大を許し、輸入農畜産物関税の大幅引き下げを許すことになった。

一、農地課税反対運動は固定資産の評価替えの時期をまえに三大都市圏を中心に全国的にひろまる傾向をみせた。数次にわたる農民・農業団体の中央行動も展開された。この結果、政府原案を修正させ、宅地なみ課税強化案の撤回と現行制度の三年間凍結をかちとった。

一、三里塚空港反対運動は地元反対同盟の農民を中心に一三年間にわたり展開されている。七八年五月の開港以後も、反対同盟は空港撤廃をスローガンに数次にわたる百日闘争を展開し、第二期工事の着工を阻止している。開港から一年余を経過した現在、三里塚国際空港は滑走路一本だけの「欠陥空港」ととどめられている。

一、反公害その他の運動は原発反対・ダム開発反対・地域開発反対運動として、主に漁民を中心とした地域住民運動として展開された。とくに米国のスリーマイル島の原発事故以来、原発反対闘争は急速に全国的な運動に拡大しつつある。

一、出稼ぎ農民と農村労働者の運動は出稼組合と農村労組の二系統の組織に分かれ展開されている。不況下の賃金不払い対策・振動病対策・労働災害の多発と労災制度の適用など問題は山積している。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
